

第7回放射性廃棄物WGへの意見書

2013.12.19

伴英幸

1. 慎重な姿勢と対応が必要

高レベル放射性廃棄物の処理・処分をめぐって、マスコミの紙上で取り上げられることが増えているが、中には本WGで結論の出ていないことがあたかも決まったかのように、あるいはこれまで議題にも上がっていないことがその方向で議論されていくようなことが報道されている。要職にある人は慎重に対応していただくことをお願いしたい。

その①は国が候補地を選定するという報道：13年11月20付朝日新聞夕刊（13版）の見出しは「最終処分場 国が選定 候補100か所以上提示へ」となっており、本文には「本参照は今後、火山活動や活断層がなく地層が安定していることなどを条件として、まずは科学的に適地とみられる場所を地図上で100ヶ所以上示す方向で検討中だ。ここから同候補地を絞るかも今後詰める。」と記載されている。だれが（どこが）100ヶ所を選ぶ検討を進めているのかは書かれていないが、複数の関係者の話としている。20日は本WGの開催日だった。

同21日付読売新聞朝刊では「最終処分場 国が選定」との見出しだ。同日付の日本経済新聞朝刊も「処分地 国主導で選定」の見出しで「最終処分場に関する報告案をまとめ、国が適地を絞り込んで処分地の候補を示す方針を盛り込んだ」とやや微妙な書き方だが、書いている。科学的な知見に基づいてより適地を絞り込むことと、国が処分地を選定することは別で、当WGでは国が処分地を選定することは決めていない。

その②は朝日新聞2013年12月6日付の記事：「経産省最終処分場選びの作業部会委員長」増田寛也氏の発言として、「原発が立地する13道府県以外の立地を検討する考えを示した」とされている。個人的意見としているが、委員長の要職にあるわけだから、今後のWGの議題だと述べていることになる。WGの方向を左右するような発言はいかなるものか。

その③は東京新聞13年11月26日付の記事：地層処分技術WGの栃山修委員長の日本記者クラブでの講演を伝え、「火山周辺15キロを避ければ、たいいていの所はできる。今はより安全な場所を選んでいる」と、引用符付きで発言を報じている。微妙な表現だが、そもそも技術WGは「地層処分の今までの考え方が科学的に妥当なものであるかどうかということをもう一度きちんと見直し」、「全部リセットして、本当にこれでいいのか、今の知識でもってこれでいいのかということをもきちんと見直していきたい」という姿勢で始まった。この発言からは、見直しとリセットという姿勢を受け取れない。

また、18日の朝刊には（最終処分）関係閣僚会議に関する報道があり、「新しい選び方を

盛り込んだ基本方針を来春にまとめる」(朝日新聞)となっており、また「廃棄物を埋める候補地を国が選び、地方自治体に処分場の建設を申し入れる」(読売新聞)となっている。どちらも当 WG では議論されていない内容が書かれている。

このような強引な姿勢でことを進めていけば、国や電力会社や NUMO が求める信頼回復などとうてい望めないだろう。閣僚会議に説明すべき内容は、処分地選定が如何に困難で、公正性や公平性や信頼が求められる時間のかかる問題であり、信頼回復を第一とする取組みの必要性ではないか。

2. 資料 2 と 3 について

「体制」は組織やプロセスなど幅広い言葉と思うが、プロセスは既に議論したので、ここでは国ならびに NUMO と電力各社などの組織の改善にかんする問題提起だろう。

ここでの主たる問題の設定は、「国民・地域の信頼を得るべく、国・NUMO・電力各社は組織体制をどう改善するべきか」だろう。この視点が資料 2 と 3 を通して全く欠如している。

やや具体的にいうと；

「東日本大震災により中断せざるを得なかった」との表現があるが、これだと協議を重ねてきた複数地点が被災地だったと読める。それなら復興すれば協議が継続できるのではないか？ 問題は、東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故によって原子力への信頼が失われた結果として中断に追い込まれたのではないか。従って、信頼の回復が第一の組織的課題になると考えるが、資料は、相変わらず「転倒した手続き」(学術会議回答)を、小手先のやり方を変えようとするのみ。こんなことを続けても信頼回復は得られないだろう。これを力技で進めようとしている「強化策」は「戦車」を作って地域に襲いかかるようなものに見える。このような「処分推進体制」は地域に分断を持ち込むだけで、地域住民に受け入れられるとはとうてい考えられない。

WG のこれまでの議論を踏まえるなら、なぜ信頼される組織でないか、信頼を得るにはどうすればよいかの自問と分析が必要だと考える。同様に NUMO などから、立地選定プロセスの各段階の受け入れにあたって、地域住民の参加の確保(住民投票による住民の直接参加が必要と私個人は考えている)、可逆性や回収可能性の確保など、WG での問題提起に対応する取り組み強化に言及があるべきだ。

これらの諸点は、これまでに議論されて、その方向性はある程度合意されていると受け止めているが、住民参加にしろ、可逆性・回収可能性にしろ、その機会や手続きなど具体的な制度設計を熟議して作り上げるべきだ。これがなければ絵に描いた餅になりかねない。実施主体である NUMO が率先してこれらを提案し、議論に持ち込んで然るべきではないか。NUMO にとっては公平性や公正性を示す好機になるのではないか。

また、「処分推進」体制というが、原子力政策への信頼が失われている中で、急いで処分推進体制を整備しなければならない必然性の説明がどこにもない。実施計画に謳われたス

ケジュールを「戦車のように」地域に乗り込む形で維持したいと見える。福島第一原発事故後の状況を考えるなら、実施計画をより柔軟に見直すべきだと考える。

小泉ショックで元の本阿弥の姿勢になるのならあまりにも情けない。